

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.7



平成 22 年 9 月



総務省統計局

統計ヘッドライン

— 統計局月次レポート —

目次

平成 22 年 7 月の主要指標	1
今月の話題	2
結果の概要	
労働力調査	3
消費者物価指数	4
家計調査	5
サービス産業動向調査	6
人口推計	7
住民基本台帳人口移動報告	8
個人企業経済調査	9
主要統計表	10
統計局からのメッセージ	15
今後の公表予定	19
利用案内	20

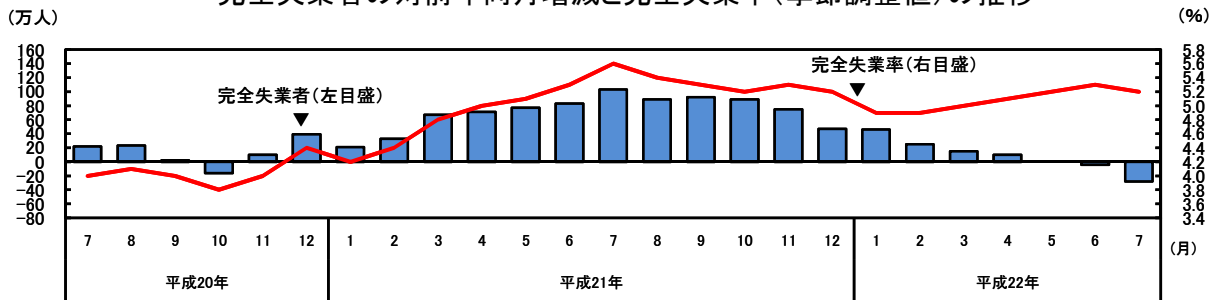
平成22年7月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)**は、5.2%と前月に比べ0.1ポイント低下
前年同月に比べ、就業者数は1万人増加(30か月ぶりの増加)。完全失業者数は28万人減少
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)**は、前年同月に比べ1.1%下落
公立高校授業料などの「教育」、穀類などの「生鮮食品を除く食料」などが下落に寄与
- **二人以上の世帯の消費支出**は、前年同月に比べ実質1.1%と2か月連続の増加
エコカー減税・補助金の対象である自動車購入などが含まれる「自動車等関係費」
(寄与度1.09)や猛暑の影響により増加したエアコンディショナなどが含まれる「家庭用耐久財」(同0.38)などが増加

《労働力調査》

- ・ 完全失業率(季節調整値)は、5.2%と前月に比べ0.1ポイント低下
- ・ 完全失業者数は、331万人と前年同月に比べ28万人減少

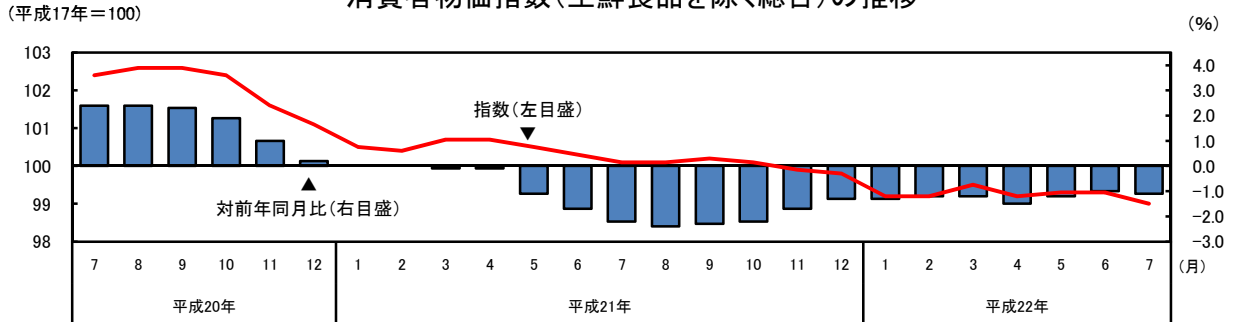
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.0(平成17年=100)と前年同月に比べ1.1%の下落

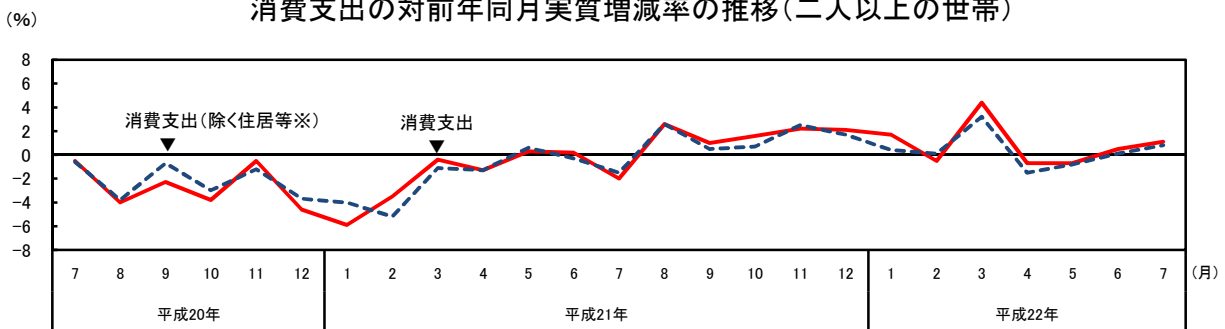
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28万5千円と前年同月に比べ実質1.1%の増加(2か月連続の増加)

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※: 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

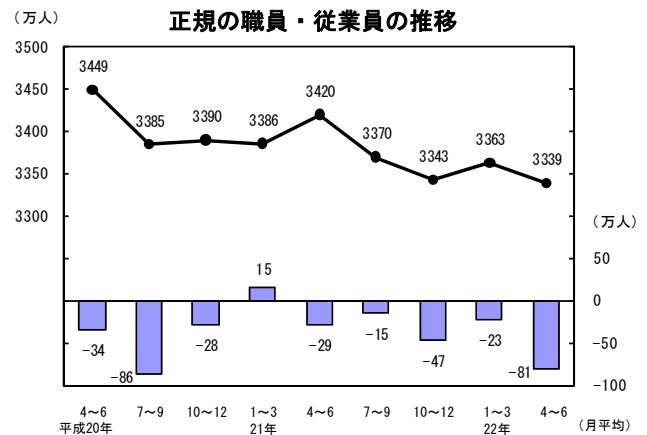
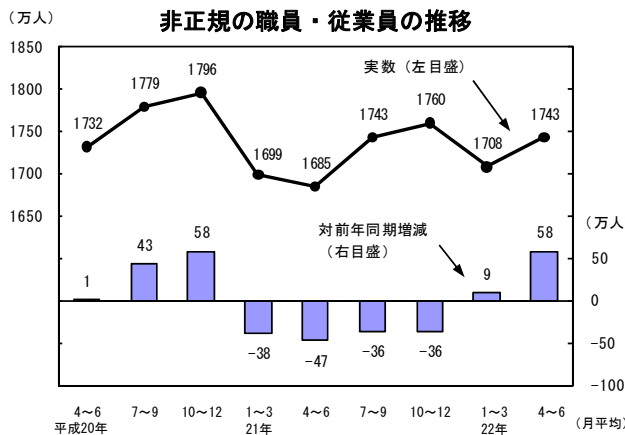
【今月の話題】

労働力調査（詳細集計）平成22年4～6月期平均（速報）

労働力調査（詳細集計）は、毎月公表されている労働力調査（基本集計）のデータを補完するものとして、雇用者の雇用形態（正規・非正規雇用者など）や、完全失業者の失業期間などに関する結果を四半期ごとに提供しています。以下では、平成22年4～6月期平均（平成22年8月17日公表）から、結果のポイントを紹介します。

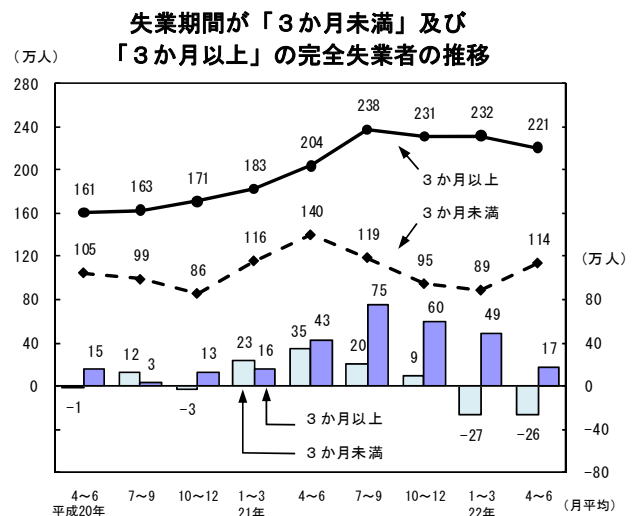
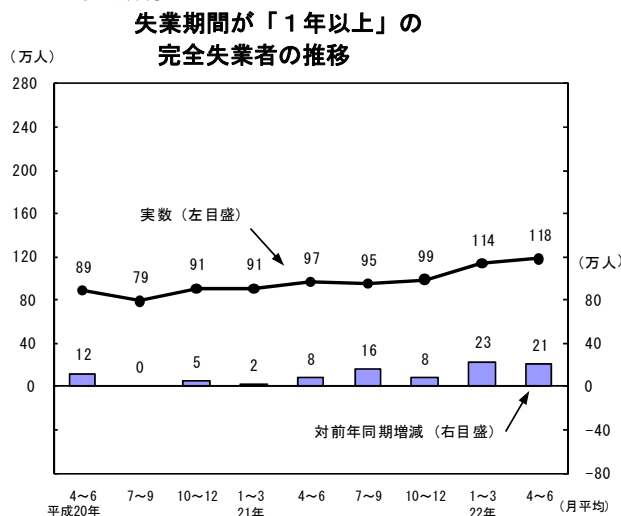
1 雇用者（役員を除く）（5083万人）のうち、非正規の職員・従業員は1743万人と、1年前に比べ58万人増加。正規の職員・従業員は3339万人と、81万人減少

- ・ 非正規の職員・従業員は2期連続の増加。正規の職員・従業員は5期連続の減少
- ・ 非正規の職員・従業員の内訳をみると、「パート・アルバイト」が1184万人と、56万人増加



2 完全失業者（349万人）のうち、失業期間が「1年以上」の者は118万人と、1年前に比べ21万人増加

- ・ 失業期間「3か月以上」は221万人と、17万人増加。「3か月未満」は114万人と、26万人減少



労働力調査（詳細集計）の詳細については、以下のURLからご覧いただけます。
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/4hanki/dt/index.htm>

【結果の概要】

労働力調査

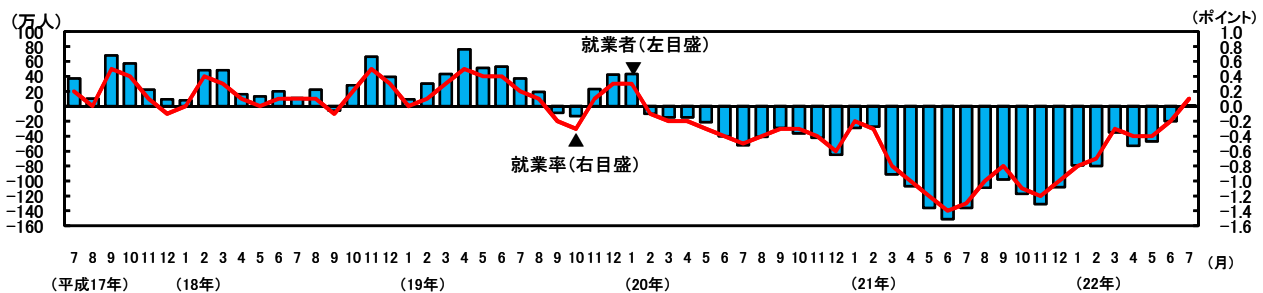
— 平成22年7月分 平成22年8月27日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6271万人と前年同月に比べ1万人増加

- ・ 就業者数は、30か月ぶりの増加
- ・ 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」などが増加
 (主な産業別の動向) (就業者数) (1年間の増減数)
 医療、福祉…………… 633万人と、11万人増加
 宿泊業、飲食サービス業…………… 383万人と、3万人増加
 サービス業(他に分類されないもの)…………… 463万人と、2万人増加
 建設業…………… 503万人と、17万人減少
 製造業…………… 1029万人と、10万人減少
 卸売業、小売業…………… 1059万人と、6万人減少
 上記以外では、「学術研究、専門・技術サービス業」などが増加

就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



【完全失業者数】

完全失業者数は、331万人と前年同月に比べ28万人減少

- (主な求職理由別の動向) (完全失業者数) (1年間の増減数)
 定年又は雇用契約の満了…………… 37万人と、5万人減少
 勤め先都合…………… 102万人と、19万人減少
 自己都合…………… 107万人と、3万人減少
 学卒未就職者…………… 17万人と、4万人増加
 新たに収入が必要…………… 37万人と、6万人減少
 その他…………… 25万人と、2万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、5.2%と前月に比べ0.1ポイント低下

完全失業率(季節調整値)(%)	{	4月	5月	6月	7月
対前月増減(ポイント)	{	5.1	5.2	5.3	5.2
		(+0.1)	(+0.1)	(+0.1)	(-0.1)

- ・ 男性は、5.5%と前月に比べ0.1ポイント低下
- ・ 女性は、4.7%と前月に比べ0.2ポイント低下
- ・ 15~24歳の完全失業率(原数値)は、9.0%と前年同月に比べ0.9ポイント低下

【結果の概要】

消費者物価指数（全国）

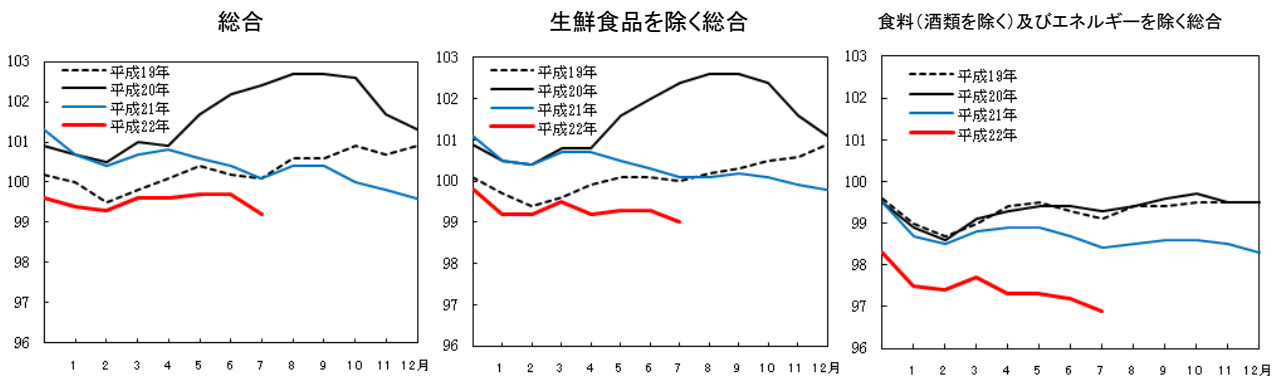
— 平成22年7月分 平成22年8月27日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、6月 -0.7%→7月 -0.9%と下落幅が0.2ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数は、6月 -1.0%→7月 -1.1%と下落幅が0.1ポイント拡大
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、6月 -1.5%→7月 -1.5%と下落幅は変わらず

指数の動き（平成17年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

4月から導入された公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度（高校授業料無償化）などにより、「教育」が13.0%の下落

- ・ 総合指数の前年同月比が0.9%の下落となった内訳を寄与度でみると、教育、教養娯楽、家具・家事用品、食料などの下落が要因

[主な内訳]

10大費目
教育

中分類、前年同月比(寄与度)

授業料等 -17.4% (-0.49)

品目、前年同月比(寄与度)

公立高校授業料 -98.5% (-0.39)

私立高校授業料 -25.1% (-0.10) など

⇒ 高校授業料無償化の影響については

http://www.stat.go.jp/data/cpi/pdf/jugyou_z.pdf（全国 平成22年4月分結果）を参照

教養娯楽

教養娯楽用耐久財 -17.6% (-0.09) … テレビ（薄型） -29.4% (-0.03) など

家具・家事用品

家庭用耐久財 -10.4% (-0.09) …… ルームエアコン -15.0% (-0.02) など

食料

穀類 -2.8% (-0.06) …… 食パン -3.8% (-0.02) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合		食料			住居	光熱水	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	雑費
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料									
前年同月比 (%)	(▲0.7)	(▲1.0)	(▲1.5)	(▲0.1)	(7.0)	(▲1.3)	(▲0.4)	(0.8)	(▲4.9)	(▲1.6)	(0.0)	(1.4)	(▲13.0)	(▲1.4)	(▲0.4)
	▲0.9	▲1.1	▲1.5	▲0.5	4.4	▲1.4	▲0.4	1.8	▲4.5	▲1.0	▲0.5	0.6	▲13.0	▲1.5	▲0.3
寄与度	(▲0.7)	(▲0.95)	(▲1.02)	(▲0.03)	(0.30)	(▲0.30)	(▲0.08)	(0.05)	(▲0.16)	(▲0.07)	(0.00)	(0.19)	(▲0.49)	(▲0.14)	(▲0.02)
	▲0.9	▲1.05	▲1.02	▲0.13	0.18	▲0.33	▲0.08	0.13	▲0.14	▲0.05	▲0.02	0.08	▲0.49	▲0.15	▲0.02
寄与度差	▲0.2	▲0.10	0.00	▲0.10	▲0.11	▲0.02	0.00	0.07	0.01	0.03	▲0.02	▲0.11	0.00	▲0.01	0.01

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果の概要】

家計調査

— 平成22年7月分 平成22年8月27日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万5千円で、前年同月に比べ実質1.1%の増加

- ・ 以下の費目などが増加に寄与
 - ・ エコカー減税・補助金の対象である自動車購入などが含まれる「自動車等関係費」（寄与度1.09）が増加したほか、猛暑の影響により増加したエアコンディショナなどが含まれる「家庭用耐久財」（同0.38）などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

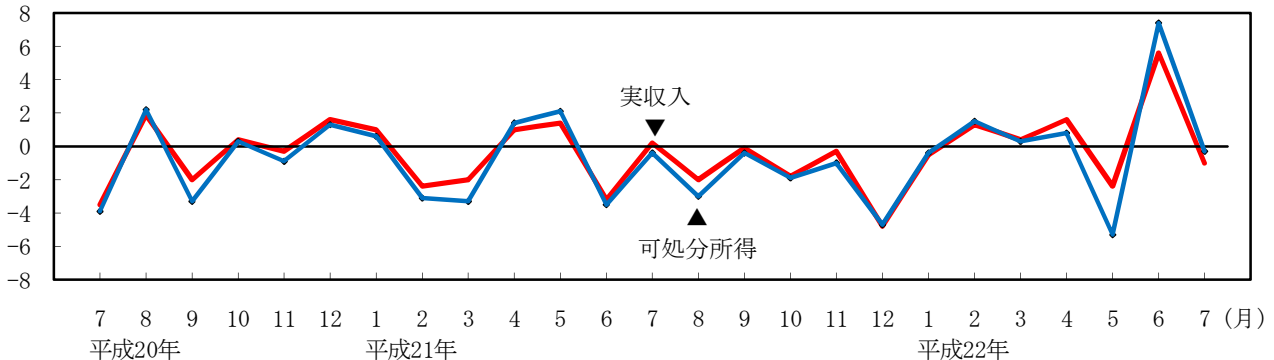
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	285,274	0.1	1.1	1.1		2か月連続の実質増加
食料	67,102	-0.2	0.3	0.07	<増加> 飲料,調理食品など	4か月ぶりの実質増加
住居	16,379	-9.0	-8.5	-0.54	<減少> 設備修繕・維持	2か月ぶりの実質減少
光熱・水道	17,769	1.1	-0.7	-0.04	<減少> 上下水道料,ガス代	2か月連続の実質減少
家具・家事用品	12,684	4.9	9.8	0.42	<増加> 家庭用耐久財,家事用消耗品など	2か月連続の実質増加
被服及び履物	12,273	3.4	4.4	0.18	<増加> 和服,洋服など	5か月ぶりの実質増加
保健医療	13,139	3.1	3.6	0.16	<増加> 医薬品	3か月ぶりの実質増加
交通・通信	41,599	5.5	4.9	0.68	<増加> 自動車等関係費	2か月ぶりの実質増加
教育	8,308	-10.0	3.4	0.11	<増加> 授業料等	2か月連続の実質増加
教養娯楽	30,472	-2.0	-0.5	-0.05	<減少> 教養娯楽サービス,書籍・他の印刷物	3か月ぶりの実質減少
その他の消費支出	65,549	-0.4	(0.6)	(0.13)	<減少> 送り金,こづかい	2か月ぶりの減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を使用

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質1.0%の減少となり、2か月ぶりの減少

(%)実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果の概要】

サービス産業動向調査

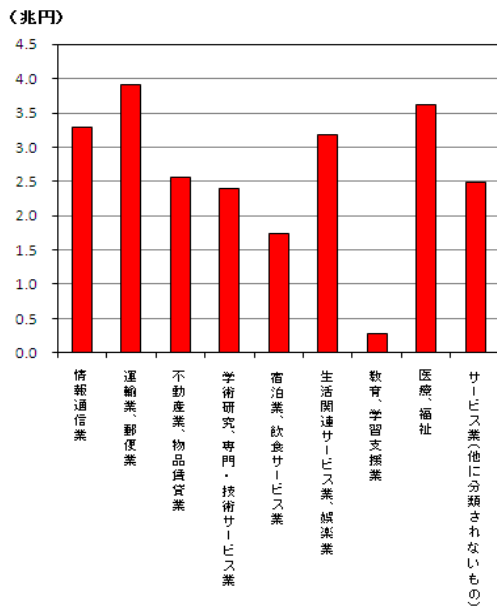
— 平成22年6月分（速報） 平成22年8月31日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

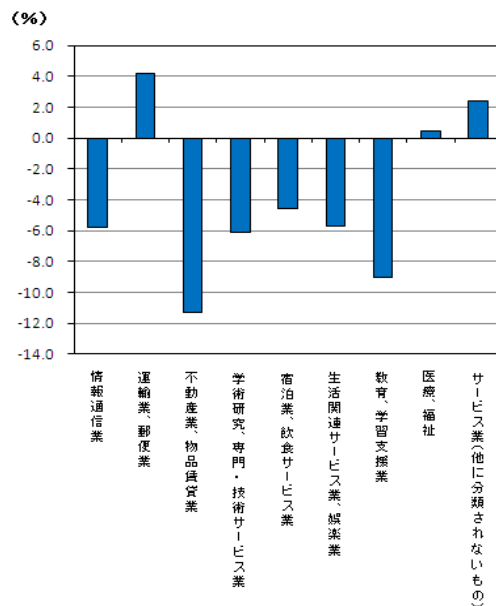
サービス産業の月間売上高は、23.4兆円。従事者数は、2618万人

- ・ サービス産業の月間売上高は、23.4兆円で前年同月に比べ3.1%の減少
- ・ 産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が2.6兆円で前年同月に比べ11.3%の減少と最大の減少幅。一方、「運輸業、郵便業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療、福祉」の3産業で増加
- ・ サービス産業の従事者数は、2618万人で前年同月に比べ1.4%の減少
- ・ 産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」、「サービス業(他に分類されないもの)」など8産業で減少

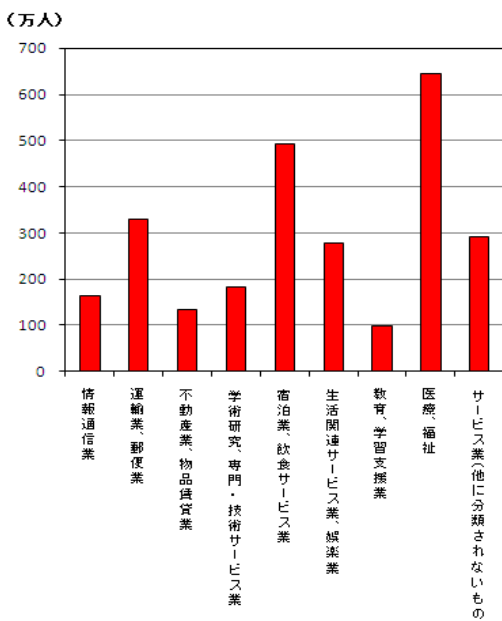
月間売上高(産業大分類別)



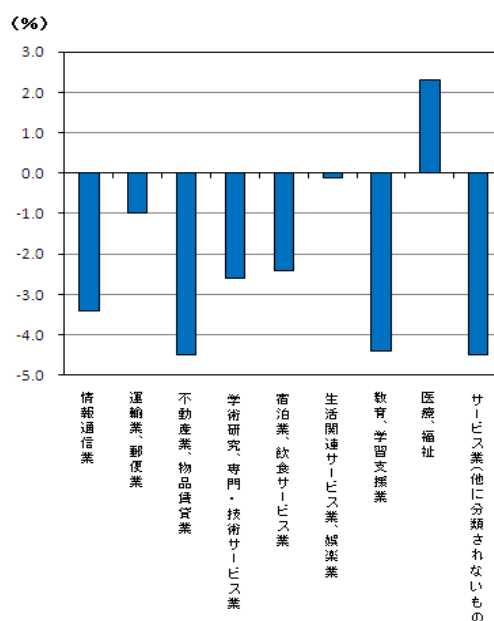
月間売上高の前年同月比(産業大分類別)



従事者数(産業大分類別)



従事者数の前年同月比(産業大分類別)



※ サービス産業動向調査は、平成20年から毎月、全国のサービス産業の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。

【結果の概要】

人 口 推 計

— 平成22年8月20日公表 —

【総人口（平成22年8月1日現在概算値）】

総人口は、1億2739万人

- ・ 総人口は、1億2739万人で、前年同月に比べ、15万人（0.12％）の減少

【総人口・日本人人口（平成22年3月1日現在確定値）】

総人口は、1億2742万7千人。日本人人口は、1億2578万3千人

- ・ 総人口は、1億2742万7千人で、前年同月に比べ、14万1千人（0.11％）の減少
 - ・ 0～14歳人口は、1694万7千人で、前年同月に比べ、18万5千人（1.08％）の減少
 - ・ 15～64歳人口は、8126万8千人で、前年同月に比べ、57万人（0.70％）の減少
 - ・ 65歳以上人口は、2921万2千人で、前年同月に比べ、61万4千人（2.15％）の増加
- ・ 日本人人口は、1億2578万3千人で、前年同月に比べ、8万2千人（0.07％）の減少

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成22年8月1日現在 (概算値)			平成22年3月1日現在 (確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口 (単位 万人)			人口 (単位 千人)					
総数	12739	6203	6536	127,427	62,070	65,357	125,783	61,301	64,482
0～4歳	539	277	263	5,377	2,758	2,620	5,325	2,731	2,594
5～9	558	286	272	5,640	2,890	2,750	5,596	2,868	2,728
10～14	592	303	289	5,929	3,038	2,891	5,882	3,014	2,868
15～19	605	310	295	6,063	3,104	2,960	5,992	3,071	2,921
20～24	676	347	330	6,822	3,501	3,320	6,601	3,397	3,204
25～29	741	379	362	7,453	3,809	3,644	7,234	3,700	3,534
30～34	830	421	409	8,450	4,289	4,162	8,259	4,199	4,060
35～39	970	491	479	9,728	4,925	4,803	9,554	4,848	4,706
40～44	868	437	431	8,617	4,341	4,276	8,461	4,276	4,185
45～49	796	400	396	7,884	3,961	3,922	7,760	3,908	3,853
50～54	765	382	383	7,668	3,827	3,840	7,579	3,788	3,792
55～59	871	431	440	8,884	4,394	4,490	8,813	4,360	4,453
60～64	989	484	505	9,699	4,745	4,955	9,641	4,715	4,926
65～69	825	393	431	8,308	3,965	4,343	8,265	3,944	4,321
70～74	698	324	374	6,947	3,219	3,727	6,915	3,204	3,711
75～79	593	259	335	5,881	2,562	3,319	5,859	2,552	3,307
80～84	434	171	263	4,290	1,683	2,607	4,275	1,676	2,598
85歳以上	388	109	279	3,786	1,058	2,727	3,772	1,053	2,719
(再掲)									
0～14歳	1689	866	823	16,947	8,686	8,261	16,803	8,612	8,191
15～64	8112	4082	4030	81,268	40,897	40,372	79,895	40,261	39,634
65歳以上	2938	1256	1682	29,212	12,488	16,724	29,085	12,428	16,657
75歳以上	1415	539	876	13,957	5,303	8,654	13,906	5,281	8,625
	割合 (単位 %)								
0～14歳	13.3	14.0	12.6	13.3	14.0	12.6	13.4	14.0	12.7
15～64	63.7	65.8	61.7	63.8	65.9	61.8	63.5	65.7	61.5
65歳以上	23.1	20.2	25.7	22.9	20.1	25.6	23.1	20.3	25.8
75歳以上	11.1	8.7	13.4	11.0	8.5	13.2	11.1	8.6	13.4

- (注) ・ 単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・ 平成17年国勢調査による人口を基準人口としている。
 ・ 当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果の概要】

住民基本台帳人口移動報告

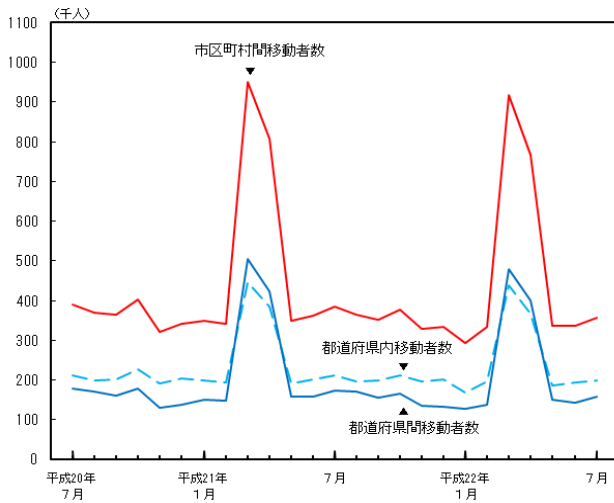
— 平成22年7月分 平成22年8月26日公表 —

【移動者数】

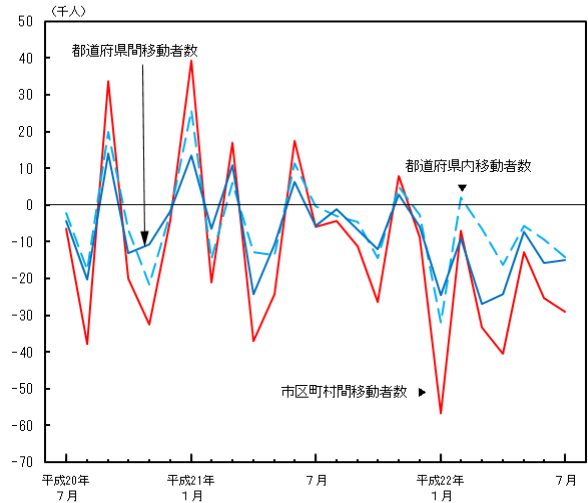
市区町村間移動者数は、35万5809人

- ・ 市区町村間移動者数は、35万5809人で前年同月に比べ2万9052人（7.5%）の減少
- ・ 都道府県間移動者数は、15万7787人で前年同月に比べ1万4853人（8.6%）の減少
- ・ 都道府県内移動者数は、19万8022人で前年同月に比べ1万4199人（6.7%）の減少

移動者数の推移

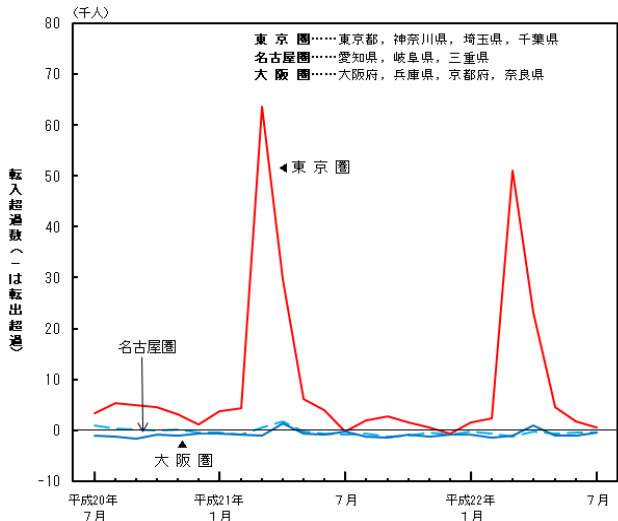


移動者数の対前年同月増減の推移

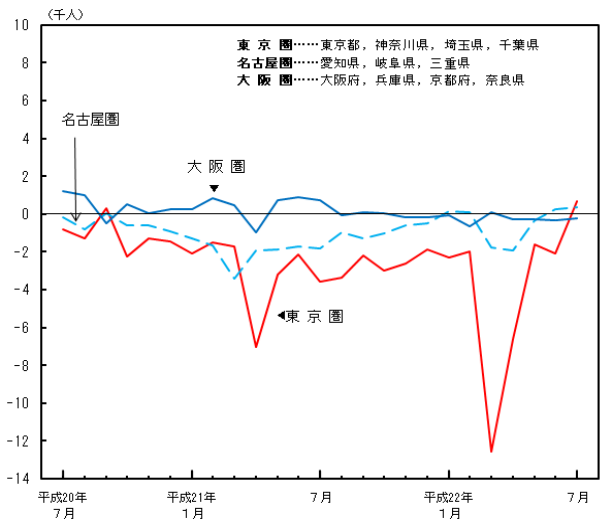


【3大都市圏】

3大都市圏の転入・転出超過数の推移



3大都市圏の転入・転出超過数の対前年同月増減の推移



転入者数, 転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成22年7月	28,335	27,805	530	7,673	8,170	-497	13,227	13,697	-470
平成21年7月	30,221	30,349	-128	8,530	9,380	-850	14,695	14,936	-241

【結果の概要】

個人企業経済調査

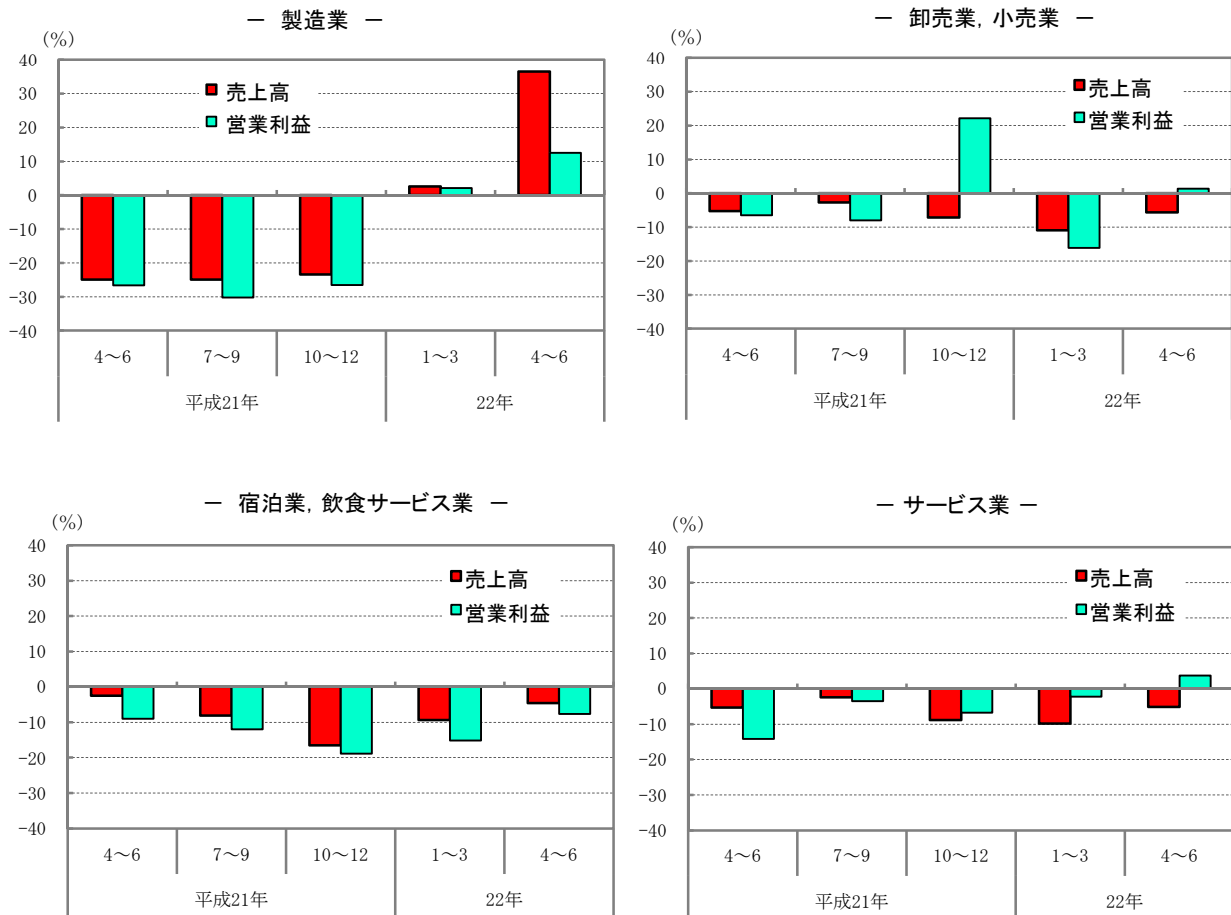
— 平成22年4～6月期（確報） 平成22年8月26日公表 —

【個人企業（個人経営の事業所）の1事業所当たり売上高及び営業利益】

売上高は前年同期に比べ「製造業」が増加，「製造業」を除く3産業で減少
 営業利益は前年同期に比べ「宿泊業，飲食サービス業」を除く3産業で増加

- 「製造業」の売上高は，267万5千円で，リーマンショック以前の平成20年4～6月期の水準に回復。前年同期に比べ36.5%と2期連続で増加
 営業利益は，58万5千円で，前年同期に比べ，12.5%と2期連続で増加
- 「卸売業，小売業」の売上高は，412万円で，前年同期に比べ，-5.6%と10期連続で減少
 営業利益は，49万4千円で，前年同期に比べ，1.4%と2期ぶりに増加
- 「宿泊業，飲食サービス業」の売上高は，219万9千円で，前年同期に比べ，-4.6%と5期連続で減少
 営業利益は，39万4千円で，比較可能な平成10年4～6月期以来最低
 前年同期に比べ，-7.7%と5期連続で減少
- 「サービス業」の売上高は，139万8千円で，前年同期に比べ，-5.1%と5期連続で減少
 営業利益は，52万8千円で，前年同期に比べ，3.7%と8期ぶりに増加

1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計表(月次系列)

年次, 月次	労働力調査						消費者物価指数			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率 (原数値)	完全失業者率 (季節調整) ^{注1}	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
平成 11 年	6779	6462	317	3989	4.7	-	103.0	102.7	103.7	103.5
12	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.2	102.2	102.8	103.1
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.5	101.4	101.8	102.2
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	100.6	100.5	100.7	101.3
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.3	100.2	100.4	101.0
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.3	100.1	100.4	100.4
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.3	100.1	100.3	99.6
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.3	100.1	100.4	99.3
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	101.7	101.6	102.0	99.3
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.3	100.3	100.5	98.6
平成20年 7 月	6662	6406	256	4384	3.8	4.0	102.4	102.4	102.9	99.3
8	6677	6405	272	4366	4.1	4.1	102.7	102.6	103.2	99.4
9	6663	6393	271	4386	4.1	4.0	102.7	102.6	103.2	99.6
10	6643	6388	255	4406	3.8	3.8	102.6	102.4	103.1	99.7
11	6646	6391	256	4403	3.9	4.0	101.7	101.6	102.0	99.5
12	6601	6331	270	4444	4.1	4.4	101.3	101.1	101.5	99.5
平成21年 1 月	6569	6292	277	4474	4.2	4.2	100.7	100.5	100.9	98.7
2	6565	6265	299	4476	4.6	4.4	100.4	100.4	100.6	98.5
3	6580	6245	335	4463	5.1	4.8	100.7	100.7	100.9	98.8
4	6668	6322	346	4377	5.2	5.0	100.8	100.7	101.0	98.9
5	6689	6342	347	4358	5.2	5.1	100.6	100.5	100.8	98.9
6	6648	6300	348	4399	5.2	5.3	100.4	100.3	100.6	98.7
7	6628	6270	359	4421	5.4	5.6	100.1	100.1	100.2	98.4
8	6657	6296	361	4390	5.4	5.4	100.4	100.1	100.5	98.5
9	6658	6295	363	4392	5.5	5.3	100.4	100.2	100.6	98.6
10	6615	6271	344	4438	5.2	5.2	100.0	100.1	100.1	98.6
11	6591	6260	331	4462	5.0	5.3	99.8	99.9	99.8	98.5
12	6539	6223	317	4506	4.8	5.2	99.6	99.8	99.7	98.3
平成22年 1 月	6535	6213	323	4507	4.9	4.9	99.4	99.2	99.4	97.5
2	6509	6185	324	4527	5.0	4.9	99.3	99.2	99.3	97.4
3	6560	6210	350	4478	5.3	5.0	99.6	99.5	99.6	97.7
4	6625	6269	356	4411	5.4	5.1	99.6	99.2	99.6	97.3
5	6642	6295	347	4400	5.2	5.2	99.7	99.3	99.8	97.3
6	6624	6280	344	4422	5.2	5.3	99.7	99.3	99.8	97.2
7	6602	6271	331	4441	5.0	5.2	99.2	99.0	99.2	96.9
		対前年差(万人)		対前年差(万人)			対前年比(%)			
平成 12 年	-13	-16	3	68	0.0	-	-0.7	-0.4	-0.9	-0.4
13	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
		対前年同月差(万人)		対前年同月差(万人)	対前月差(%)		対前年同月比(%)			
平成21年 7 月	-34	-136	103	37	1.6	0.3	-2.2	-2.2	-2.6	-0.9
8	-20	-109	89	24	1.3	-0.2	-2.2	-2.4	-2.6	-0.9
9	-5	-98	92	6	1.4	-0.1	-2.2	-2.3	-2.5	-1.0
10	-28	-117	89	32	1.4	-0.1	-2.5	-2.2	-2.9	-1.1
11	-55	-131	75	59	1.1	0.1	-1.9	-1.7	-2.2	-1.0
12	-62	-108	47	62	0.7	-0.1	-1.7	-1.3	-1.8	-1.2
平成22年 1 月	-34	-79	46	33	0.7	-0.3	-1.3	-1.3	-1.5	-1.2
2	-56	-80	25	51	0.4	0.0	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
3	-20	-35	15	15	0.2	0.1	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
4	-43	-53	10	34	0.2	0.1	-1.2	-1.5	-1.4	-1.6
5	-47	-47	0	42	0.0	0.1	-0.9	-1.2	-1.0	-1.6
6	-24	-20	-4	23	0.0	0.1	-0.7	-1.0	-0.8	-1.5
7	-26	1	-28	20	-0.4	-0.1	-0.9	-1.1	-1.0	-1.5

(注1) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。
このため、平成21年12月以前の季節調整値は、22年1月結果公表時に一部改定されている。

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	家計調査						家計消費状況調査			家計消費
	二人以上の世帯 ^{注2}						二人以上の世帯			指数 ^{注3}
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向				
(円)					(%)	(円)			(平成17年=100)	
平成 11年	323,008	574,676	483,910	346,177	90,766	71.5	-	-	-	-
12	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	101.4
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	100.3
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	100.4
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	100.0
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	99.0
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	98.9
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	97.3
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	97.1
平成20年 7月	298,366	587,732	483,915	330,483	103,817	68.3	13,050	1,138	3,665	96.5
8	291,154	488,216	412,235	322,501	75,982	78.2	10,742	1,019	3,494	94.5
9	281,433	433,502	359,201	307,778	74,302	85.7	10,380	1,036	3,472	91.9
10	291,504	481,746	405,982	313,544	75,764	77.2	10,030	1,113	3,528	94.6
11	284,762	439,394	366,664	310,146	72,730	84.6	8,297	1,131	3,642	92.8
12	336,976	969,449	821,280	365,435	148,169	44.5	9,761	1,291	4,332	109.7
平成21年 1月	291,440	443,337	369,201	321,732	74,135	87.1	7,033	1,266	3,755	93.1
2	266,044	464,665	390,292	295,494	74,373	75.7	9,677	952	3,405	87.2
3	310,680	443,429	366,163	344,643	77,266	94.1	16,007	1,627	3,729	103.8
4	306,340	473,779	386,444	344,514	87,335	89.1	12,813	1,249	3,863	102.4
5	285,530	436,123	341,748	317,195	94,375	92.8	8,784	840	3,590	94.0
6	277,237	700,239	563,050	299,439	137,189	53.2	12,331	785	3,666	91.9
7	285,078	573,821	469,571	316,623	104,250	67.4	16,627	820	4,155	96.7
8	290,972	466,393	389,498	318,067	76,894	81.7	12,467	918	3,706	96.4
9	277,110	422,120	348,785	301,796	73,335	86.5	11,407	827	4,038	94.0
10	287,789	459,704	387,048	306,399	72,656	79.2	14,785	943	4,007	98.0
11	284,740	428,219	354,753	303,564	73,465	85.6	14,935	1,140	4,302	94.7
12	337,887	906,884	768,386	359,254	138,497	46.8	15,066	1,490	5,007	112.7
平成22年 1月	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	10,937	1,244	4,044	96.5
2	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	87.9
3	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3	18,627	1,751	4,301	108.5
4	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	102.4
5	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	93.8
6	276,494	733,886	599,669	297,809	134,217	49.7	14,091	965	4,075	91.7
7	285,274	562,094	463,447	316,659	98,647	68.3	16,128	1,121	4,236	
		対前年比(実質)(%)			対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 12年	-0.9	-1.5	-1.4	-0.6	-2.9	0.6				-
13	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.1
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.1
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.0
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2
		対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成21年 7月	-2.0	0.2	-0.4	-1.6	0.4	-0.9	28.8	28.1	16.4	0.2
8	2.6	-2.0	-3.0	1.2	1.2	3.5	17.4	65.9	8.9	2.0
9	1.0	-0.1	-0.4	0.6	-1.3	0.8	11.1	53.5	19.3	2.3
10	1.6	-1.8	-1.9	0.6	-4.1	2.0	49.5	51.5	17.0	3.6
11	2.2	-0.3	-1.0	0.1	1.0	1.0	82.9	80.6	20.8	2.0
12	2.1	-4.8	-4.7	0.1	-6.5	2.3	56.8	100.7	17.7	2.7
平成22年 1月	1.7	-0.5	-0.4	1.5	-2.7	1.7	58.2	67.5	9.3	3.7
2	-0.5	1.3	1.5	-2.2	-0.7	-2.8	57.8	64.0	14.2	0.8
3	4.4	0.4	0.3	3.6	-0.4	3.2	18.4	67.1	16.8	4.5
4	-0.7	1.6	0.8	-2.3	3.8	-2.7	10.1	57.7	7.0	0.0
5	-0.7	-2.4	-5.3	-3.4	6.9	1.8	20.8	68.5	13.6	-0.2
6	0.5	5.6	7.4	0.3	-2.2	-3.5	14.9	74.8	12.1	-0.2
7	1.1	-1.0	-0.3	1.0	-5.4	0.9	-2.5	84.7	2.9	

(注2) 平成11年の実数及び12年の比率は、農林漁家世帯を除く結果

(注3) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

(注4) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	月間売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注5}				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 11 年	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
平成20年 6 月	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-
10	25,297,455	3,567,898	2,017,452	4,444,430	2,763,200	3,634,745
11	25,242,904	3,465,826	2,043,510	4,250,546	2,730,564	3,689,964
12	26,686,673	3,547,743	2,146,592	4,421,984	2,903,473	3,813,166
平成21年 1 月	22,214,699	3,331,201	1,770,529	3,680,462	2,271,064	3,128,969
2	22,158,650	3,249,472	1,660,824	3,579,455	2,337,333	2,998,247
3	27,874,411	3,607,092	1,945,199	4,212,434	2,866,199	3,446,990
4	23,560,124	3,430,042	1,810,103	3,789,186	2,408,755	3,389,762
5	23,103,809	3,407,095	1,971,623	3,596,239	2,244,833	3,687,064
6	24,199,632	3,601,186	1,817,649	3,757,553	2,430,778	3,376,814
7	24,685,583	3,630,566	1,987,739	4,030,590	2,468,550	3,595,586
8	24,132,585	3,574,647	2,163,373	3,833,234	2,367,024	3,620,761
9	24,981,688	3,467,365	1,917,599	3,978,261	2,438,983	3,435,165
10	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787
11	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217
12	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231
平成22年 1 月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898
2	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565
3	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593
4	p 23,217,689	p 3,507,476	p 1,810,182	p 3,861,399	p 2,390,963	p 3,118,444
5	p 22,322,126	p 3,469,877	p 1,898,939	p 3,663,955	p 2,248,744	p 3,351,598
6	p 23,446,312	p 3,620,046	p 1,733,873	p 3,913,818	p 2,489,991	p 3,184,216
対前年比(%)						
平成 12 年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
対前年同月比(%)						
平成21年 6 月	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-
10	-3.9	2.8	-2.4	-8.3	-13.5	-1.7
11	-5.2	2.9	-4.4	-7.1	-11.0	-8.7
12	-4.9	3.1	0.5	-5.2	-13.9	-7.7
平成22年 1 月	-0.9	1.8	0.3	-5.6	-6.4	14.4
2	-3.0	2.3	0.4	0.5	-2.1	-9.5
3	-1.9	4.3	-1.7	0.1	-0.9	-7.6
4	p -1.5	p 2.3	p 0.0	p 1.9	p -0.7	p -8.0
5	p -3.4	p 1.8	p -3.7	p 1.9	p 0.2	p -9.1
6	p -3.1	p 0.5	p -4.6	p 4.2	p 2.4	p -5.7

(注5) 9産業のうち, 従事者数(平成21年平均)の上位5産業を掲載

(注6) pの付された数値は速報値

(注7) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) ^{注8}					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人 人口	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 11年	126,667	18,742	86,758	21,186	125,427	6,186,490	2,845,046	65,683	1,017	-21,557
12	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,770	17,435	83,731	26,604	126,154	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	127,771	17,293	83,015	27,464	126,085	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
平成20年 7月	127,704	17,218	82,483	28,003	125,973	390,767	178,176	3,435	952	-949
8	127,705	17,210	82,432	28,063	126,006	368,924	170,552	5,278	381	-1,169
9	127,663	17,180	82,346	28,137	125,945	363,343	160,979	4,889	106	-1,545
10	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	403,685	177,255	4,633	62	-923
11	127,696	17,172	82,235	28,289	125,933	321,533	130,822	3,224	271	-1,113
12	127,686	17,162	82,174	28,350	125,918	341,845	138,381	1,255	-364	-575
平成21年 1月	127,648	17,160	82,097	28,390	125,980	350,257	150,634	3,836	-421	-701
2	127,614	17,147	81,966	28,501	125,903	341,261	147,018	4,285	-787	-819
3	127,567	17,131	81,838	28,598	125,866	950,332	505,325	63,535	602	-1,066
4	127,566	17,123	81,755	28,687	125,867	807,182	423,111	29,684	1,685	1,297
5	127,529	17,103	81,671	28,755	125,833	348,635	157,296	6,067	-238	-704
6	127,547	17,082	81,662	28,803	125,823	360,796	158,346	3,930	-586	-743
7	127,558	17,074	81,639	28,845	125,847	384,861	172,640	-128	-850	-241
8	127,540	17,059	81,586	28,895	125,878	364,740	169,474	1,917	-598	-1,226
9	127,491	17,024	81,516	28,950	125,819	352,224	154,384	2,687	-1,157	-1,454
10	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	377,257	165,152	1,652	-982	-899
11	127,522	16,996	81,466	29,061	125,815	329,380	133,725	623	-349	-1,262
12	127,515	16,981	81,436	29,098	125,806	333,100	132,474	-627	-856	-737
平成22年 1月	127,480	16,973	81,394	29,113	125,863	293,644	126,018	1,532	-257	-750
2	127,486	16,956	81,380	29,151	125,802	334,187	137,843	2,316	-711	-1,458
3	127,427	16,947	81,268	29,212	125,783	916,957	478,514	50,995	-1,170	-955
4						766,670	398,795	23,074	-255	1,027
5						335,731	150,085	4,468	-574	-994
6						335,555	142,577	1,866	-353	-1,059
7						355,809	157,787	530	-497	-470
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 12年	259	-237	-378	854	186	-39,820	-31,582	22,312	-3,158	-10,095
13	390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-149	-655	885	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	2	-150	-691	843	-51	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	1	-142	-716	860	-69	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	-79	-116	-715	753	-138	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-183	-165	-806	789	-127	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成21年 7月	-146	-145	-844	842	-126	-5,906	-5,536	-3,563	-1,802	708
8	-165	-151	-846	832	-128	-4,184	-1,078	-3,361	-979	-57
9	-172	-156	-830	814	-126	-11,119	-6,595	-2,202	-1,263	91
10	-183	-165	-806	789	-127	-26,428	-12,103	-2,981	-1,044	24
11	-173	-176	-770	772	-118	7,847	2,903	-2,601	-620	-149
12	-170	-181	-738	748	-111	-8,745	-5,907	-1,882	-492	-162
平成22年 1月	-167	-188	-703	723	-117	-56,613	-24,616	-2,304	164	-49
2	-127	-191	-586	650	-100	-7,074	-9,175	-1,969	76	-639
3	-141	-185	-570	614	-82	-33,375	-26,811	-12,540	-1,772	111
4						-40,512	-24,316	-6,610	-1,940	-270
5						-12,904	-7,211	-1,599	-336	-290
6						-25,241	-15,769	-2,064	233	-316
7						-29,052	-14,853	658	353	-229

(注8) 各年10月1日現在, 各月1日現在
平成12年及び17年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)
平成16年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

主要統計表(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注9}			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 11 年 ^{注10}	3688	1225	24.9	-	11,127	20,186	11,357	6,964
12	3630	1273	26.0	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13 ^{注11}	3640	1360	27.2	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
平成20年								
4~6月期	3449	1732	33.4	257,504	2,610	4,609	2,365	1,555
7~9月期	3385	1779	34.5	255,352	2,476	4,282	2,534	1,446
10~12月期	3390	1796	34.6	270,413	2,653	4,584	2,635	1,552
平成21年								
1~3月期	3386	1699	33.4	250,534	2,087	4,119	2,405	1,405
4~6月期	3420	1685	33.0	251,343	1,959	4,366	2,305	1,473
7~9月期	3370	1743	34.1	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3343	1760	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3363	1708	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3339	1743	34.3	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 12 年 ^{注10}	-58	48	1.1	-	-2.3	-5.2	-0.1	3.1
13	10	87	1.2	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成21年								
4~6月期	-29	-47	-0.4	-1.3	-24.9	-5.3	-2.5	-5.3
7~9月期	-15	-36	-0.4	-1.7	-24.9	-2.7	-8.1	-2.4
10~12月期	-47	-36	-0.1	0.0	-23.4	-7.2	-16.5	-8.8
平成22年								
1~3月期	-23	9	0.3	1.2	2.6	-10.9	-9.4	-9.8
4~6月期	-81	58	1.3	-0.5	36.5	-5.6	-4.6	-5.1

(注9) 詳細集計

(注10) 個人企業経済調査は年度計

(注11) 平成13年以前は「労働力調査特別調査」の2月分結果。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

(注12) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【統計局からのメッセージ】

コンピュータの半世紀

— 国勢調査を支える情報技術 —

総務省統計局長 川崎 茂

1 メインフレームコンピュータ時代の終わり

国勢調査の歴史は情報処理の歴史である、と言っても過言ではありません。国勢調査では大量の情報処理を行うため、その業務を支えるコンピュータの存在は欠かせません。本年は10月1日を期して国勢調査が実施されますが、それに先立ち、国勢調査の集計を担当する[独立行政法人統計センター](#)では、情報処理の歴史の時代を画する出来事がありました。国勢調査では、これまで半世紀にわたり、情報システムの中核となる大型コンピュータ（「メインフレームコンピュータ」と呼ばれています。）が利用されてきましたが、7月末日をもって、メインフレームコンピュータがついにその役割を終え、撤去されたのです。今後の統計センターにおけるすべての情報処理の業務は、多数の小型サーバーをネットワークで接続したシステムを中核とする「オープンシステム」により行われることとなりました。

以下、国勢調査を支える情報技術の発達の歴史を簡単に振り返ってみることにしましょう。

2 国勢調査に活用されたメインフレームコンピュータ

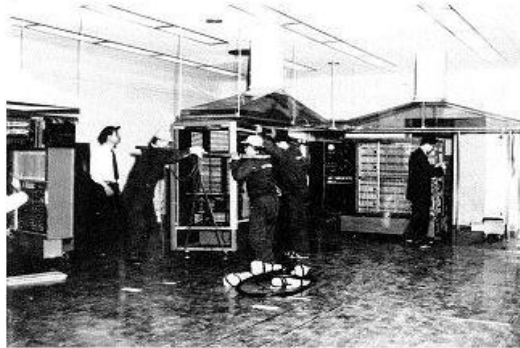
国勢調査の集計用のコンピュータが初めて[総理府統計局（注）](#)に導入されたのは、今から半世紀ほど前の1961年（昭和36年）3月のことでした。それ以前の国勢調査の集計は、パンチカードシステムと呼ばれる機械を用いて行われてきましたが、1960年（昭和35年）国勢調査からは初めてコンピュータが用いられることとなりました。当時の日本では、コンピュータはまだ珍しい存在であり、国勢調査用のコンピュータは、気象庁に次いで政府で2番目に導入されたものでした。導入されたのはIBM705というモデルで、記憶容量はわずかに40キロキャラクター（おおむね40KBに相当）でしたが、従来の方式に代わって大きな威力を発揮しました。

当時のコンピュータは、今日のパーソナルコンピュータと違って、だれでもすぐに使えるソフトウェアがなく、プログラムやシステムを一から開発しなければなりません。しかし、国内にはプログラマーなど情報処理技術者が決定的に不足していたため、導入の2年前の1959年（昭和34年）から、総理府統計局内部で情報処理の専門職員の養成が行われました。その結果、システムの変更や拡充を含め、新しいシステムの設計・開発はすべて自前の人材によって効率的に行える体制が整いました。統計センターでは、この伝統を受け継ぎ、その後も最新の技術に対応できる優れた人材の育成を続けており、今日も情報技術の専門職員を多数擁しています。

1961年（昭和36年）のコンピュータの導入以降、国勢調査の集計内容は充実され、また、公表時期が早められました。その後、定期的にコンピュータの機種更新が行われたことにより、コンピュータの処理能力が急速に向上し、国勢調査の集計内容が更に拡充されるとともに、国勢調査以外の統計についてもコンピュータ化が進められ、集計業

務全体の効率性が向上しました。

昭和 35 年国勢調査の集計用コンピュータの設置風景（1961 年 3 月）



国勢調査の集計用の最初のコンピュータは総理府統計局の専用棟に設置された。コンピュータは、その後、1968年（昭和43年）に完成した総理府統計局新庁舎（現在の総務省第二庁舎）に移設された。専用棟は、現在、統計資料館に転用されている。統計資料館は、日本の統計の発達史に関する展示を行っており、その一環として、最初のコンピュータのコアメモリー（主記憶装置）が展示されている。統計資料館は一般の方も見学できる。

3 オープンシステムへの移行が完了

1990年代以降になると、コンピュータの小型・高性能化が急速に進み、これに伴い、情報処理の主流は、メインフレームコンピュータから、オープンアーキテクチャのシステム（いわゆる「オープンシステム」）に移ってきました。しかしながら、大量のデータを効率的に、かつ誤りなく処理することが求められる統計作成においては、当時、信頼性や可用性の面でメインフレームコンピュータの方が格段に優れており、また、オープンシステムでは、統計センターがこれまでメインフレーム上で開発してきた約3万本にも上るプログラム・モジュールや膨大な調査結果のデータファイルが使えないため、書き換えや変換など膨大な移行作業が必要となります。他方で、オープンシステムは、技術革新により今後飛躍的に進歩することが予見され、そして何よりもメインフレームコンピュータに比べて機器が安価という大きな特長を有しています。このため、統計センターでは、2006年3月にオープンシステムへの移行を決定し、それ以来、日々の統計作成・公表に支障を来さないよう細心の配慮を行いながら、計画的かつ段階的にオープンシステムへの移行作業を進めてきました。

本年7月末にはすべての移行が完了し、メインフレームコンピュータはその役目を終えることとなったのです。

4 コンピュータの先駆けとなった情報技術

国勢調査の集計業務では、コンピュータの登場以前からパンチカードシステムなどの情報技術が活用されてきました。パンチカードシステムとは、紙のカードに、調査票の

記入内容に対応した穴を開け、その穴の位置を機械で電氣的に読み取って数えることによって集計を行うものです。

パンチカードシステムは、1890年のアメリカの国勢調査の集計のために、アメリカ・センサス局の元職員であったホレリス（Herman Hollerith）が発明したものです。ホレリス式のパンチカードシステムは、その後、カナダ、ノルウェー、オーストリアなど他の国の国勢調査でも使われるようになりました。日本でも、1920年（大正9年）の第1回国勢調査ではアメリカから輸入したホレリス式の機械を用いて集計しています。

ホレリスによる集計機械の発明が発端となって、20世紀初頭には集計機械の技術開発が競って行われるようになりました。ホレリスは、センサス局を退職した後、1896年に集計機械の会社を起こしました。1910年のアメリカの国勢調査では、ホレリスの機械に対抗してセンサス局職員のジェームズ・パワーズ（James Powers）らが新しい機械を開発し、それが集計に使用されました。パワーズも、センサス局を退職した後、集計機械の会社を起こしました。ホレリスとパワーズの会社は、それぞれ、情報システムの企業であるIBMとUNISYSの前身となっています。

なお、日本でも、1905年（明治38年）に国産の川口式電気集計機が開発されています。これは、同年に国勢調査の実施が計画されていたことから、逓信省技師であった川口市太郎が開発したものです。しかし、その年には日露戦争による財政事情の悪化のため、国勢調査は延期され、この機械は国勢調査の集計には使用されませんでした。川口式電気集計機は、現在も1台だけ残存しており、総務省統計局の敷地内に設置されている[統計資料館](#)で御覧いただくことができます。

このように、国勢調査のデータ処理のためには、既に1世紀以上も前から技術開発が行われており、それが今日のコンピュータ技術の基礎となっています。

川口式電気集計機



この機械は、1905年（明治38年）に実施を計画されていた国勢調査の集計に使用するために開発された。しかし、国勢調査は延期されたため、国勢調査には使用されず、人口動態統計の集計に使用された。平成21年、川口式電気集計機は、(社)情報処理学会から情報処理技術遺産として認定された。

5 おわりに

国勢調査は、その長い歴史の中で、情報技術の進歩を促してきました。また、情報技術の進歩は国勢調査の改善・発達に貢献してきました。これまで半世紀にわたって国勢調査で活用されてきたメインフレームコンピュータは役割を終え、次世代のオープンシステムに全面的にバトンを渡しました。今回の国勢調査では、オープンシステムの下での新たな情報システムが活躍するほか、東京都をモデル地域として、インターネットを活用した回答システムが初めて導入されます。現在、統計センターでは、新たなシステムの下で国勢調査の集計や様々なデータ処理が迅速かつ正確に行えるよう、着々と準備を進めています。

国勢調査において世帯の皆様から頂いた回答は、まず市区町村、都道府県で内容の検査が行われ、その後、12月から翌年2月にかけて統計センターに送付されます。統計センターでは、データ入力、データの最終的な審査を行い、結果を統計表として取りまとめます。国勢調査の最初の集計結果は、来年2月に統計局から人口速報集計結果として公表します。その後、6月には抽出速報集計結果を公表し、それ以後は、より詳しい集計結果を順次公表します。

正確で信頼性の高い統計を作成し公表するためには、誤りや漏れのない正確な御回答を頂くことが重要です。調査員が皆様のところにお伺いした時には、説明をお聞きいただき、御回答をよろしくお願い申し上げます。

注 統計センターは、1961年当時、総理府統計局に属する「製表部」という組織でした。統計センターの組織の歴史的変遷の概要は次のとおりです。

表 独立行政法人統計センターの主な組織変遷

1885年（明治18年）	内閣統計局
1920年（大正9年）	国勢院
1924年（大正13年）	内閣統計局
1947年（昭和22年）	総理庁統計局
1949年（昭和24年）	総理府統計局
1984年（昭和59年）	総務庁の発足に伴い、総理府統計局から製表部を分離し、総務庁の施設等機関である「統計センター」として発足
2001年（平成13年）	総務省の発足に伴い、総務省統計センターに移行
2003年（平成15年）	独立行政法人に移行

本文は「統計Today No.27」(平成22年8月2日)<http://www.stat.go.jp/info/today/027.htm>から引用しました。

今後の公表予定(平成22年9月～12月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成22年			
9月			
3日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年7月分(速報)
10日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年7月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年7月分
21日	人口推計		平成22年4月1日現在確定値及び平成22年9月1日現在概算値
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年8月分
	サービス産業動向調査		平成22年7月分(速報)及び平成22年4月分(確報)
月中	平成21年全国消費実態調査	単身世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果	
10月			
1日	消費者物価指数	全国	平成22年8月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成22年9月分
	小売物価統計調査	全国	平成22年8月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年9月分
	労働力調査	基本集計	平成22年8月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年8月分
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年8月分(速報)
15日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年8月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年8月分
20日	人口推計		平成22年5月1日現在確定値及び平成22年10月1日現在概算値
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年9月分
	サービス産業動向調査		平成22年8月分(速報)及び平成22年5月分(確報)
29日	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成22年4～6月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年9月分
	消費者物価指数	全国	平成22年9月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成22年10月分
	小売物価統計調査	全国	平成22年9月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年10月分
	労働力調査	基本集計	平成22年9月分及び平成22年7～9月期平均
11月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年9月分(速報)及び平成22年7～9月期(速報)
12日	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成22年7～9月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年9月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成22年7～9月期
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年9月分(確報)及び平成22年7～9月期(確報)
	家計消費状況調査	I C T関連項目	平成22年7～9月期
16日	労働力調査	詳細集計	平成22年7～9月期平均
22日	人口推計		平成22年6月1日現在確定値及び平成22年11月1日現在概算値
26日	消費者物価指数	全国	平成22年10月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成22年11月分
	小売物価統計調査	全国	平成22年10月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年11月分
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年10月分
30日	労働力調査	基本集計	平成22年10月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年10月分
	サービス産業動向調査		平成22年9月分(速報), 平成22年7～9月期(速報), 平成22年6月分(確報)及び平成22年4～6月期(確報)
月中	個人企業経済調査	動向編	平成22年7～9月期(速報)
月末	個人企業経済調査	動向編	平成22年7～9月期(確報)
12月			
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年10月分(速報)
14日	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年10月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年10月分(確報)
20日	人口推計		平成22年7月1日現在確定値及び平成22年12月1日現在概算値
24日	平成21年全国消費実態調査	二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果	
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年11月分
28日	消費者物価指数	全国	平成22年11月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成22年12月分及び平成22年平均
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年12月分
	労働力調査	基本集計	平成22年11月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年11月分

利用案内

- 各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLをご参照ください。
 - ・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
 - ・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>
 - ・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>
 - ・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
 (結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
 ②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
 ③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index05.htm>
 - ・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、IT関連の消費などの実態を安定的に捉える
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
 - ・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>
 - ・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
 - ・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>
 - ・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。
 - ・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
 - ・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>
 - ・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>
 - ・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>
 - ・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>
 - ・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>
 - ・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2009/index.htm>
 - ・**経済センサス-基礎調査** ～我が国における産業や従業者規模別の基本的な構造を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>
 - ・**経済センサス-活動調査** ～我が国全体の産業を対象とした包括的な産業構造統計を作成する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2011/shiken2/index.htm>

10月1日、国勢調査を実施します！

－日本の今を知り、未来をつくるための調査です－



平成22年国勢調査は、次のサイトを御覧ください。

【キャンペーンサイト】

国勢調査に馴染みのない方にもわかりやすく紹介しています。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/special/index.htm>

【国勢調査e-ガイド】

国勢調査のしくみや国勢調査でわかることなどを紹介しています。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kouhou/index.htm>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成 22 年 9 月

平成 22 年 9 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp